

平成 16 年度

予 算 の 概 要

猿 島 郡 五 霞 町

目 次

1 予算編成の概要	1
2 予算の規模	4
3 歳入	4
表-1 歳入科目別予算額の状況	8
表-2 町税の状況	9
表-3 地方交付税の状況	10
4 歳出	11
(1)目的別歳出	11
表-4 目的別歳出の状況	13
(2)性質別歳出	14
表-5 性質別歳出の状況	16
表-6 事業別地方債現在高 の状況(見込)	17
表-7 基金積立金の状況(見込)	18
表-8 主な普通建設事業	19

平成16年度当初予算について

1. 予算編成の概要

(1) 国の予算について

わが国経済の平成15年度は、踊り場的な状況がみられた後、米国をはじめ世界経済が徐々に回復に向かう中で、輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加に転じるなど、民需中心に緩やかに回復していくものと見込まれています。国内総生産の実質成長率は1.8%程度、名目では0.5%程度と見込まれているが、景気の動向は地域や業種によって異なるものと考えられ、デフレについては、物価の下落幅は縮小していくものの、なおデフレ傾向は継続すると見込まれています。

国においては、厳しい経済情勢にあっても構造改革なくして日本経済の再生と発展はないとして、これまでの2年半余にわたる改革の成果を更に浸透させつつ、「改革なくして成長なし」「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」との方針の下、引き続き、規制、金融、税制及び歳出の各分野にわたる構造改革をスピード感をもって一体的かつ整合的に実施するとしています。

平成16年度の国の予算は、これまでの改革断行予算という基本路線を継続し、制度・政策の抜本的見直しを行うとともに、持続可能な財政構造の構築を図り、将来におけるわが国経済の活力を維持する必要があるとして歳出全体にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に前年度水準以下に抑制する考えの下に編成されました。

主な特色としては、歳入面では租税及び印紙収入が減少した反面、赤字国債だけで30兆円を超える発行額になっています。歳出面では活力ある経済社会の実現に向けた4分野に重点的かつ効率的な配分を行うため、公共投資関係費の抑制、制度・施策の抜本的見直しによる義務的経費の削減を図ることとしています。

このような方針に基づいて編成された一般会計予算の規模は、82兆1,109億円(前年度比3,218億円、0.4%増)で、一般歳出は47兆6,320億円(前年度比398億円、0.1%増)となっています。

(2) 地方財政について

地方財政は、国・地方を通じた事務事業の在り方の見直しや国庫補助負担金の廃止・縮減による補助事業の抑制、給与関係費、地方単独事業などについて地方財政計画の規模の抑制を行っております。三位一体の改革については、1兆円程度の廃止・縮減する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについて、6,500億円程度の税源移譲を行うこととし、同時に地方交付税総額の抑制を行っております。しかし、財源不足は前年度より減少したものの依然として多額の不足が生じるものと見込まれます。

本県においては、県税収入の急激な回復は見込めない状況にあり、「第三次行財政改革大綱」及び「財政構造改革プラン」に基づき、聖域のない抜本的な事務事業の再構築を実施しているところであり、一層徹底した見直しにより歳出の大胆な削減と、歳入のあらゆる

る財源確保策を講じ、財政再建団体への転落という最悪の事態回避に努めるなど、依然として危機的な状況にあります。

(3)町の予算編成について

町の財政状況については、地方交付税の削減や国・県補助金の廃止・縮減などにより、多額の財源不足が生じており、今までに類を見ない危機的状況に直面しております。

平成16年度の一般会計予算においては、4億5千7百万円の財源不足が生じるものと見込まれ、平成17年度以降についても、中期財政収支の見通しからは8億円程度の財源不足が生じるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成16年度の予算編成においては、緊急の課題である五霞中学校校舎等の改築事業、道の駅ごかの整備事業の推進を図るため、新規事業については原則認めない方針で、財源の重点的・効率的な配分に努めました。また、町が単独で行財政運営を実施するために早急に取り組むべき課題として、公共投資の縮減、補助金の見直し、施設維持管理経費の削減、特別職等の給与カット、委員報酬等の削減などを行いました。さらに、全事業についてゼロベースの視点に立った、聖域のない抜本的な事務事業の見直しを行い、行政コストの更なる削減を図りました。

その主な結果は、次のとおりです。

ア. 人件費については、特別職給及び議員報酬をそれぞれ減額し、職員給は人事院勧告により2年連続の減額、時間外勤務手当は対前年度比80%以内、委員報酬等は5%を減額し、人件費全体で前年度に比べ△4千百万円の減となっております。

イ. 補助金等については、五霞町補助金等検討委員会を設置し、141件の補助金等を検討した結果、平成15年度と比較して、減額が93件、統合を含めた廃止が35件、5千3百万円の減額となりました。

ウ. 消耗品費は、一括して管理できるものは総務課で一括管理することにより、対前年度比△5百万円、△20%減、食糧費は、会議時の昼食を廃止するなどして、対前年度比△5百万円、△66%減するなど節減合理化に努めた予算計上としました。

エ. 普通建設事業費・維持補修費は、緊急性のあるものに限定し、備品購入費などの物件費は必要最小限にするなど効率的かつ合理的な事業実施を図ることとしました。

以上のような取り組みを行った結果、臨時的な中学校改築事業、道の駅整備事業、減税補てん債の借換を除いた、通常ベースの歳出予算では、37億5千万円で、対前年度予算の42億4千万円に比べ、△4億9千万円、△11.5%の減となっております。

一方、歳入については、大きなウェイトを占める町税は、町民税の法人、軽自動車税でそれぞれ増となった反面、町民税の個人、固定資産税、町たばこ税でそれぞれ減となったことから、町税は対前年度比3,466千円、0.2%の増となっております。

さらに、地方譲与税については、平成16年度における三位一体の改革の中で、総額1兆300億円程度の国庫補助負担金の廃止・縮減等が行われ、そのうちその対象事業を引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについて、所得譲与税の創設による税源移譲等を行うこととされており、所得譲与税16,000千円が皆増となっております。また、地方交付税の見直しについては、地方財政計画の歳出の抑制による交付税総額を抑制

することとしており、併せて算定の改革について、地方団体の自主的・自立的・効率的な財政運営を促す方向で見直しが行なわれることにより、対前年度比△100,000千円、△18.9%の大きな減となっています。その財源不足分については、国と地方の責任分担の明確化などの観点から、前年度に引き続き臨時財政対策債により措置することとされており、全国ベースでの発行規模が約3.9兆円で、当町では経常経費、投資的経費、公債費の基準財政需要額でのウェイトにより250,000千円（対前年度比△100,000千円、△28.6%）となっています。臨時財政対策債と中学校改築事業債、道の駅整備事業債などを合わせた町債は、対前年度比326,300千円増、47.5%増と大きく伸びています。

さらに、国庫支出金は教育費国庫負担金の伸びなどにより、対前年度比21,395千円、7.8%の増、県支出金は農林水産業費県補助金の増などにより、同113,475千円、54.2%の増、繰入金△275,204千円、35.6%減などとなっています。

また、特別会計については、収支の均衡を図り原則として独立採算制を基本としていますが、一般会計から多額の繰出が必要となっています。

公営企業会計の水道事業会計についても、高料金対策補助金等が削減される見通しであり、企業性格を發揮し、一層の合理化により独立採算制の確保に努めることとしました。

なお、今後はさらに厳しい財政状況に直面すると思われることから、五霞町単独による効率的な行財政運営が実施されるよう、第3次五霞町行政改革大綱をさらに具体化し、早急に取り組むべき行財政改革推進プランとして「五霞町行政改革の方向付け」を取りまとめました。その主な取り組み内容としては、①職員の定員管理の適正化、②行政組織の簡素・効率化、③人事・給与の適正化、④経常経費の削減、⑤人材育成と職員の意識改革、⑥財政の健全化などであり、一部実施できるものは16年度予算で反映してあります。

さらに16年度は、この方向付けの具体化に全庁あげて取り組むとともに、近隣の市町村合併や経済の動向を踏まえ、さらなる行政のスリム化に努力してまいります。

2. 予算の規模

平成16年度予算編成方針に基づき編成された一般会計予算の総額は、4,877,000千円で、前年度4,766,000千円に比べ111,000千円、2.3%の増となっています。また、一般会計予算に特別会計予算を加えた予算の総額は、7,523,400千円で対前年度比△114,900千円減、△1.5%の減となっています。

これは、一般会計及び介護保険事業特別会計、国民健康保険特別会計(事業勘定)が増となった反面、公共下水道事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計等が減となったことによります。

また、公営企業の水道事業会計予算額は、損益勘定は収入が554,965千円で対前年度比△2.0%減、支出が555,528千円で対前年度比△2.0%減、資本勘定は収入が2,800千円で対前年度比△41.1%減、支出が189,222千円で、対前年度比△8.7%減となっています。(収入が支出に対して不足する額は、前年度繰越利益剰余金及び過年度留保資金で補てんする。)

会計別予算規模

(単位:千円, %)

会 計 名			平成16 年度当初 予算	平成15 年度当初 予算	増 減	伸 率
一般会計			4,877,000	4,766,000	111,000	2.3
特 別 会 計	国民健康保険会計(事業勘定)		808,000	782,000	26,000	3.3
	国民健康保険会計(施設勘定)		45,000	45,000	0	0
	老人保健会計		712,500	721,000	△ 8,500	△ 1.2
	介護保険事業会計		319,000	256,000	63,000	24.6
	公共下水道事業会計		536,500	802,000	△265,500	△ 33.1
	公共用地先行取得事業会計		60,400	96,300	△ 35,900	△ 37.3
	農業集落排水事業会計		165,000	170,000	△ 5,000	△ 2.9
一般会計+特別会計			7,523,400	7,638,300	△114,900	△ 1.5
水 道 会 計	損益勘定	収 入	554,965	566,567	△ 11,602	△ 2.0
		支 出	555,528	566,947	△ 11,419	△ 2.0
	資本勘定	収 入	2,800	4,750	△ 1,950	△ 41.1
		支 出	189,222	207,258	△ 18,036	△ 8.7

3. 歳 入 (表-1)

一般会計における歳入の主なものは、町税1,842,541千円、町債1,013,400千円、繰入金497,574千円、地方交付税430,000千円、県支出金322,833千円、国庫支出金296,656千円などとなり、これらの歳入科目の内訳については、次のとおりとなっています。

(1) 町 税 (表-2)

平成16年度の町税の予算額は、1,842,541千円で、歳入全体に占める割合は

37.8%で対前年度比3,466千円、0.2%の増となっています。主な要因としては、町民税の個人、固定資産税並びに町たばこ税が減となった反面、町民税の法人、郵便局の民営化に伴う日本郵政公社有資産所在市町村納付金、軽自動車税が増となったことなどによるものです。

(2)地方譲与税

地方譲与税は、86,000千円で対前年度比16,000千円、22.9%の増となっています。主な要因としては、「三位一体の改革」の中で、18年度までに所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施することとしたことを踏まえ、国庫補助負担金の一般財源化に対応して、暫定的に所得譲与税を創設しております。譲与税額は、都道府県及び市町村に対して、それぞれ総額の2分の1を譲与することとし、譲与基準は人口で算出され、当町は16,000千円の予算計上となっております。

(3)利子割交付金

利子割交付金は、9,000千円で対前年度比△1,000千円、△10.0%の減となっています。

(4)配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成15年度の税制改正において、株式等の配当・譲渡所得に対する課税に関し、県民税配当割・株式等譲渡所得割の制度が新たに創設され、課税団体である県に納入された税のうち3分の2相当額が市町村に交付されることになりました。その交付額の算定は、市町村から県に払い込まれた個人県民税の3年平均額で按分され交付されます。配当割は、上場株式の特定配当等をする株式会社が特別徴収し、株式等譲渡所得割は、源泉徴収口座を開設した証券会社が源泉徴収により、株式等の譲渡又は信用取引等に係る差金決済により差益が生じた時に所得税と同様に徴収して県に納入されます。当町への配当割交付金は1,200千円、株式等譲渡所得割交付金は170千円となる見込みです。

(5)地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税1%について都道府県が清算後2分の1相当額を市町村に対して交付するもので、現在の景気動向、消費傾向等を勘案し、本年度は140,000千円、対前年度比24,000千円増、20.7%の増となっています。

(6)自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、33,000千円で15年度実績等を勘案し、対前年度△3,000千円の減額を計上しています。

(7)地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に税制改正による恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんする地方税の代替的性格を有する財源として創設されたもので、減収額及び実績額等を勘案し、32,000千円を計上しています。

(8)地方交付税（表-3）

普通交付税については、380,000千円で対前年度比△100,000千円、△20.8%の減となっています。

地方交付税は、国税5税である所得税及び酒税の32%、法人税35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%相当額が県及び市町村に対し基準財政需要額と基準財政収

入額の状況に応じて交付され、国における地方交付税総額は、1兆8,861億円で対前年度比△1兆1,832億円、△6.5%減となっています。平成16年度の地方交付税の算定については、主に次のものが見直しとなります。

- ア. 平成14年度より実施している段階補正（小規模団体の割増）の見直しを引き続き継続する。
- イ. 単位費用（関係費目の単価）の算定は、ごみ収集等についてアウトソーシング後の経費を算定の基礎とする見直しを段階的に進める。
- ウ. 一般行政経費（単独）について、現在の水準以下に抑制。
- エ. 投資的経費（単独）について、平成17年度までに平成2～3年度の水準を目安に抑制。

以上のことから、基準財政需要額は平成15年度に比べ、経常経費で0.5%程度の減、投資的経費で25.5%程度の減になる見通しです。

また、前年度に引き続き基準財政需要額の一部を臨時財政対策債に振り替えられ、その措置分と併せ発行規模が対前年度比△28.6%減となっております。本町の場合、振り替え措置される経常経費（人口）等により、臨時財政対策債は前年度より△100,000千円減の250,000千円が見込まれます。

なお、地方交付税は各地方公共団体によって相当の差異が生じる見込であるとされていることから、15年度普通交付税決定額（519,143千円）から現在想定される臨時財政対策債への振り替えに伴う減額などを見込み380,000千円を計上しました。

(9) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、73,298千円で対前年度比△3,023千円、△4.0%となっています。減額の主な要因は、保育所入所児童保護者負担金、学校給食費保護者負担金が減となったことなどによります。

(10) 国庫支出金

国庫支出金は、296,656千円で対前年度比21,395千円、7.8%の増となっています。増となった主な要因は、児童手当・児童扶養手当事務取扱交付金が税源移譲により一般財源化され皆減、緊急地方道路整備交付金などが減となった反面、児童手当が小学3年生まで拡大されたことに伴う児童手当負担金の増、国民健康保険特別会計への繰入金に係る保険基盤安定負担金及び中学校改築事業の公立学校施設整備費補助金が増となったことなどによります。

(11) 県支出金

県支出金は、322,833千円で対前年度比113,475千円、54.2%の増となっています。増となった主な要因は、障害児保育事業費補助金、全員参加の生産調整推進事業補助金などが皆減となった反面、児童手当負担金、障害者居宅生活支援費補助金、道の駅整備事業に係る経営構造対策事業費補助金、参議院議員通常選挙委託金が増となったことなどによります。

(12) 繰入金（表-7）

繰入金は、497,574千円で対前年度比△275,204千円、△35.6%の減となっています。基金繰入金は歳出に不足する歳入を補うため、町の財政状況を考慮し、

財政調整基金105,983千円、減債基金100,000千円、地域づくり特別事業基金41,540千円、公共用地施設整備基金210,000千円等各種基金より繰り入れるほか、平成17年閉鎖予定の国民健康保険特別会計(施設勘定)より40,000千円の繰り入れを予定しています。

(13)繰越金

繰越金は、前年度同額の50,000千円を計上しました。

(14)町債(表-6)

町債は、1,013,400千円で対前年度比326,300千円、47.5%増となっています。増となった主な要因は、臨時地方道整備事業債が皆減、国と地方の責任分担の明確化、国と地方財政の透明化を図るため発行する臨時財政対策債が前年度比△28.6%減の250,000千円となった反面、新たに道の駅整備事業に係る農林水産施設整備事業債135,700千円、道の駅整備事業債113,700千円の皆増となる他、減税補てん債のうち平成7,8年度の借換分182,000千円を見込んでいます。

以上のことから、自主財源は2,511,841千円で対前年度比△10.1%減となっています。歳入全体に占める割合としては51.5%で、対前年度比△7.1%の減となっています。一方、依存財源は2,365,159千円で、対前年度比19.9%増であり、歳入全体に占める割合は対前年度比7.1%増の48.5%となっています。

表-1

歳入科目別予算額の状況

(単位:千円・%)

科目	平成16年度		平成15年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 町税	1,842,541	37.8	1,839,075	38.6	3,466	0.2
2. 地方譲与税	86,000	1.8	70,000	1.5	16,000	22.9
3. 利子割交付金	9,000	0.2	10,000	0.2	△1,000	△10.0
4. 配当割交付金	1,200	0.0	0	0.0	1,200	皆増
5. 株式等譲渡所得割交付金	170	0.0	0	0.0	170	皆増
6. 地方消費税交付金	140,000	2.9	116,000	2.4	24,000	20.7
7. 自動車取得税交付金	33,000	0.7	36,000	0.8	△3,000	△8.3
8. 地方特例交付金	32,000	0.6	38,000	0.8	△6,000	△15.8
9. 地方交付税	430,000	8.8	530,000	11.1	△100,000	△18.9
(1)普通	380,000	7.8	480,000	10.1	△100,000	△20.8
(2)特別	50,000	1.0	50,000	1.0	0	0.0
10. 交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	73,298	1.5	76,321	1.6	△3,023	△4.0
12. 使用料及び手数料	14,863	0.3	15,203	0.3	△340	△2.2
13. 国庫支出金	296,656	6.1	275,261	5.8	21,395	7.8
14. 県支出金	322,833	6.6	209,358	4.4	113,475	54.2
15. 財産収入	898	0.0	1,869	0.0	△971	△52.0
16. 寄附金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
17. 繰入金	497,574	10.2	772,778	16.2	△275,204	△35.6
18. 繰越金	50,000	1.0	50,000	1.1	0	0.0
19. 諸収入	32,663	0.7	38,131	0.8	△5,468	△14.3
20. 町債	1,013,400	20.8	687,100	14.4	326,300	47.5
歳入合計	4,877,000	100.0	4,766,000	100.0	111,000	2.3

自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合

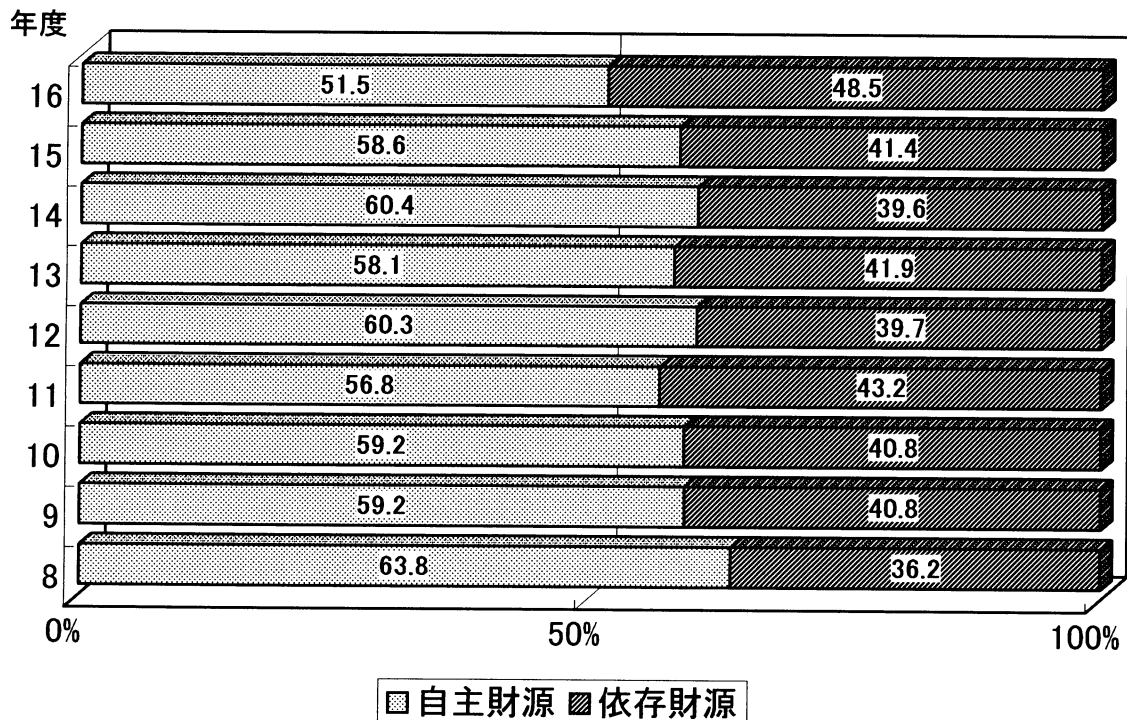


表-2

町税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1. 町民税	516,098	28.0	509,498	27.7	6,600	1.3
ア個人	306,700	16.6	317,921	17.3	△ 11,221	△ 3.5
イ個人滞納繰越分	3,500	0.2	2,200	0.1	1,300	59.1
ウ法人	205,398	11.1	189,277	10.3	16,121	8.5
エ法人滞納繰越分	500	0.0	100	0.0	400	400.0
2. 固定資産税	1,241,049	67.4	1,241,288	67.5	△ 239	△ 0.0
(1)純固定資産税	1,240,426	67.3	1,241,281	67.5	△ 855	△ 0.1
ア土地	335,618	18.2	334,242	18.2	1,376	0.4
イ家屋	464,641	25.2	461,774	25.1	2,867	0.6
ウ償却資産	433,167	23.5	437,465	23.8	△ 4,298	△ 1.0
エ滞納繰越分	7,000	0.4	7,800	0.4	△ 800	△ 10.3
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	623	0.0	7	0.0	616	8800.0
3. 軽自動車税	16,690	0.9	15,939	0.9	751	4.7
4. 町たばこ税	68,703	3.7	72,348	3.9	△ 3,645	△ 5.0
5. 特別土地保有税	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
合 計	1,842,541	100.0	1,839,075	100.0	3,466	0.2

町税予算額の推移

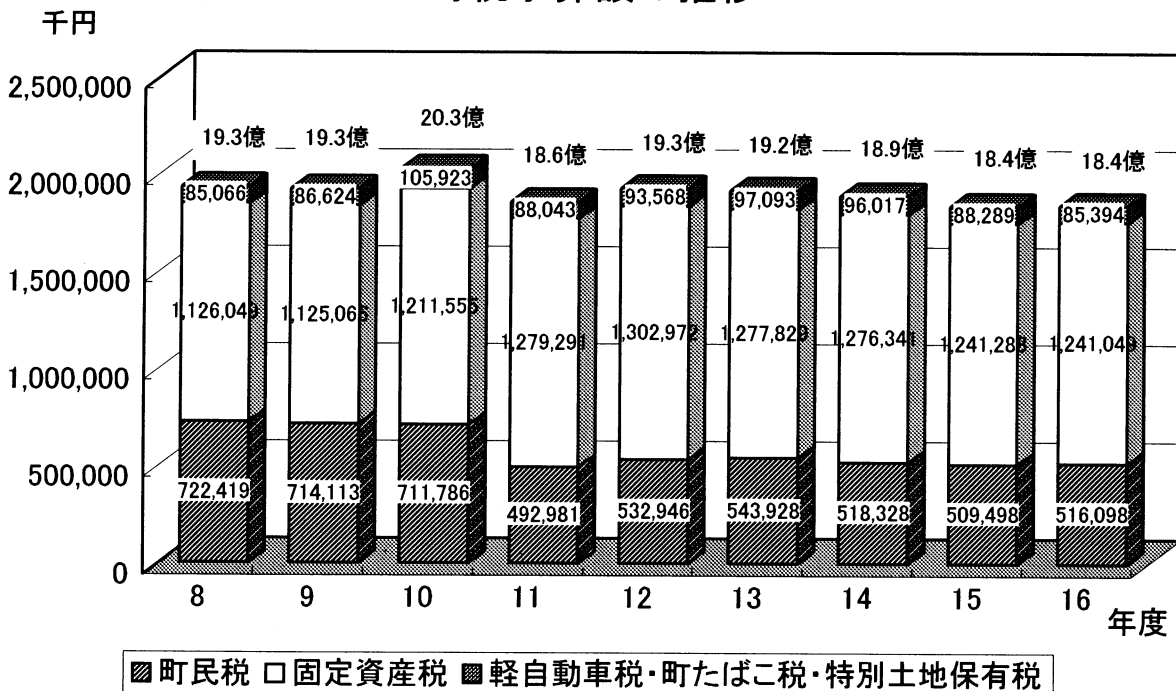
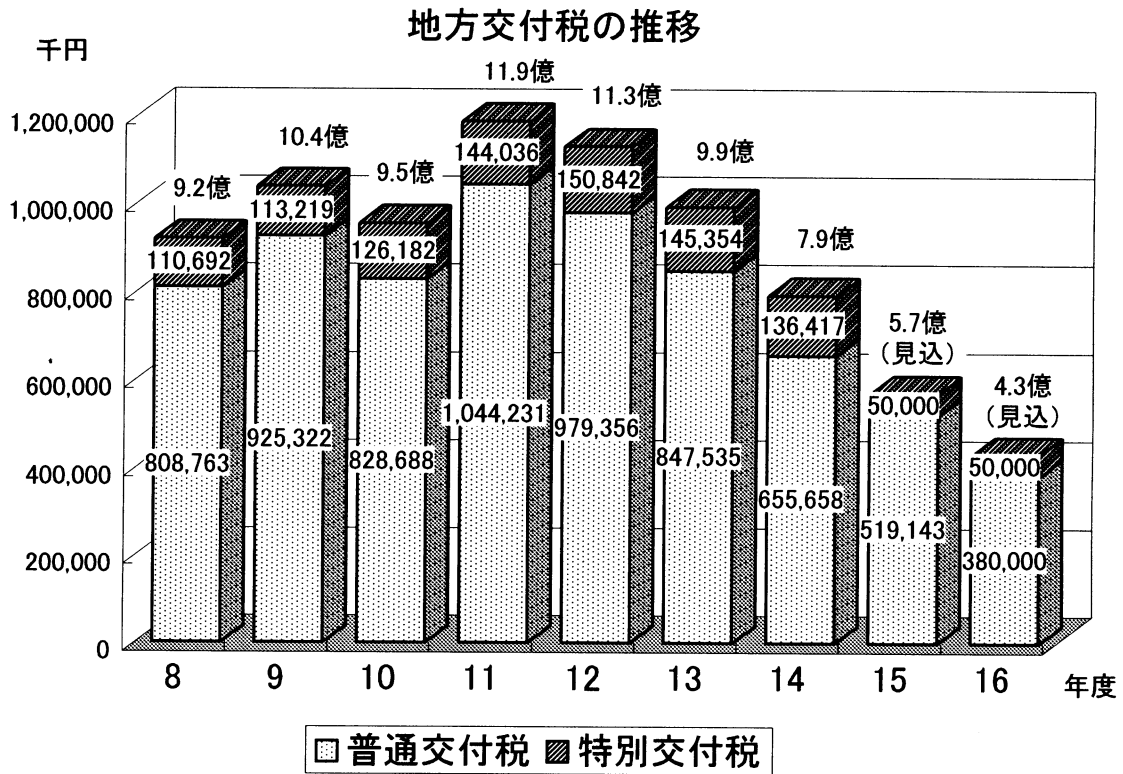


表-3

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,072,360	2,130,633	△ 58,273	△ 2.7
基準財政収入額 B	1,692,360	1,607,440	84,920	5.3
財源不足額 A - B C	380,000	523,193	△ 143,193	△ 27.4
調 整 額 D	0	4,050	△ 4,050	皆減
普通交付税額 C - D E	380,000	519,143	△ 139,143	△ 26.8
特別交付税額(見込) F	50,000	50,000	0	0.0
地方交付税額(見込) E+F	430,000	569,143	△ 139,143	△ 24.4



4. 歳 出

[1]目的別歳出（表-4）

歳出予算を目的別に見ると構成比で占める割合の大きなものは、民生費16.6%、次いで教育費16.4%、土木費15.6%、農林水産業費13.0%、総務費12.9%となっています。

また、前年度比の伸び率で見ると農林水産業費88.5%、公債費57.3%と伸びたのに対し、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、教育費、諸支出金などが前年度を下回っています。

各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(1) 議 会 費

予算額は105,615千円で、議員報酬、議会開催経費、議会事務局一般経費等であり、対前年度比△11,573千円、△9.9%の減となっています。これは、議員報酬等の減額に伴う人件費の減などによるものです。

(2) 総 務 費

予算額は627,610千円で、職員の給料、諸手当、庁舎等の一般管理費、企画費、徴税費、住民基本台帳費、選挙費、統計調査費等で対前年度比△17,647千円、△2.7%の減となっています。

減となった主な要因は、川妻福祉センター解体工事の皆増、第4次総合振興計画策定業務の皆増、公共用地先行取得事業特別会計繰出金の増、標準宅地・路線価敷設鑑定委託料の皆増等となった反面、特別職給料等の減額、代替バス運行維持費負担金の減、庁舎維持補修費の減、地域づくりソフト事業補助金の減、幸手市・五霞町合併協議会負担金の皆減、行政区運営助成金の減、衆議院議員補欠選挙費、参議院議員補欠選挙費、町議会議員選挙費、土地改良区総代選挙費が皆減となったことなどによります。

(3) 民 生 費

予算額は、809,898千円で、老人福祉・障害者福祉等の福祉対策費、医療福祉費、国民健康保険費、児童福祉費、介護保険・予防事業費、福祉センター運営費等で、対前年度比△75,134千円、△8.5%の減となっています。

減となった主な要因は、社会福祉総務費の次世代育成地域行動計画作成委託料の皆増、老人医療給付費、障害者支援事業、介護保険事業特別会計繰出金、児童手当扶助費等が増となった反面、障害者福祉ワークス事業業務委託、老人福祉費、国民健康保険特別会計繰出金、介護予防センター運営管理委託、福祉センター運営費、児童館費、保育所運営委託等の減によるものです。

(4) 衛 生 費

予算額は、349,674千円で、予防費、環境衛生費、上水道費、保健センター費、清掃費等で、対前年度比△105,005千円、△23.1%減となっています。

減となった主な要因は、保健衛生推進事業費の健康づくり計画策定業務が皆増となった反面、総合検診事業費、合併処理浄化層設置事業補助金、保健センター管理費、上水道事業補助金（高料金対策補助金等の法定分）、さしま環境管理事務組合負担金などの減によるものです。

(5) 農林水産業費

予算額は、633,926千円で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、生産調整推進対策費、農地費、農業構造改善事業費等で、対前年度比297,696千円、88.5%の増となっています。

増となった主な要因は、農業委員報酬の減額、病虫害防除補助金、生産調整推進対策費、田園空間整備事業負担金、農業集落排水事業特別会計繰出金などが減となった反面、多目的センター空調設備設置工事の皆増、道の駅整備事業に係る農業構造改善事業費が増になったことなどによります。

(6) 商工費

予算額は8,611千円で、商工業の振興、並びに商工業団体の育成などで、対前年度比△633千円、△6.8%の減となっています。

減となった主な要因は、工業クラブ補助金、商工会補助金の減などによります。

(7) 土木費

予算額は、760,480千円で道路維持費、道路新設改良費、都市計画費、公園費、地籍調査費、下水道費等で対前年度比△95,393千円、△11.1%の減となっています。

減となった主な要因は、道の駅整備事業に係る工事費、施工監理業務委託、会社設立出資金などの増、道路用地買収費などが増となった反面、町道7号線用地測量業務委託の皆減、道路新設改良費の道路整備工事費の減、道路整備に係る物件補償費の減、(仮)ふれあい公園用地償還金の皆減、公共下水道特別会計繰出金の減、地籍調査事業費が減となったことなどによります。

(8) 消防費

予算額は191,085千円で、非常費消防費、消防施設費、水防費、災害対策費などで、対前年度比△2,182千円、△1.1%の減となっています。

減となった主な要因は、消防団長等の報酬の減額、退職消防団員報償金の減、消防団運営補助金の減などによります。

(9) 教育費

予算額は799,812千円で、事務局費、小中学校施設管理費、教育振興費、社会教育費保健体育費、学校教育費などで対前年度比△78,295千円、△8.9%の減となっています。

減となった主な要因は、教育総務費の事務局費で教育活動指導員報酬の増、町史編纂調査事業などが増となった反面、中学校校舎等改築事業で施工監理委託及び工事費の減、小学校費及び中学校費の教育振興費の減、社会教育費の公民館費の減、文化財保護費の古文書解読・埋蔵文化財試掘調査委託の減、保健体育費の体育施設費及び学校給食費などが減となったことによるものです。

(10) 公債費 (表-6)

予算額は579,542千円で、対前年度比211,199千円、57.3%の増となっています。主な要因は、平成7、8年度の減税補てん債の一括償還による借換を行うことによる増、東・西小学校大規模改造事業等の元金償還開始などによるものです。

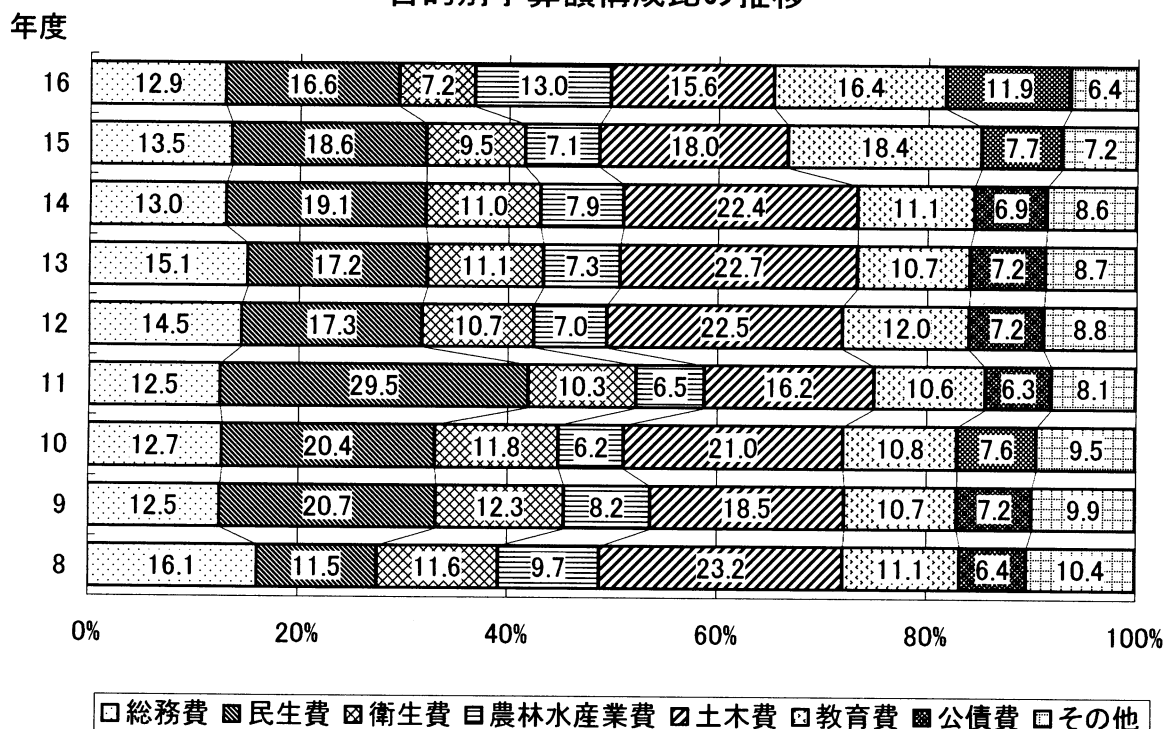
表-4

目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

目的別	年度	平成16年度		平成15年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
議会費		105,615	2.1	117,188	2.5	△ 11,573	△ 9.9
総務費		627,610	12.9	645,257	13.5	△ 17,647	△ 2.7
民生費		809,898	16.6	885,032	18.6	△ 75,134	△ 8.5
衛生費		349,674	7.2	454,679	9.5	△ 105,005	△ 23.1
労働費		389	0.0	1,451	0.0	△ 1,062	△ 73.2
農林水産業費		633,926	13.0	336,230	7.1	297,696	88.5
商工費		8,611	0.2	9,244	0.2	△ 633	△ 6.8
土木費		760,480	15.6	855,873	18.0	△ 95,393	△ 11.1
消防費		191,085	3.9	193,267	4.1	△ 2,182	△ 1.1
教育費		799,812	16.4	878,107	18.4	△ 78,295	△ 8.9
災害復旧費		2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費		579,542	11.9	368,343	7.7	211,199	57.3
諸支出金		356	0.0	1,327	0.0	△ 971	△ 73.2
予備費		10,000	0.2	20,000	0.4	△ 10,000	△ 50.0
歳出合計		4,877,000	100.0	4,766,000	100.0	111,000	2.3

目的別予算額構成比の推移



[2]性質別歳出（表-5）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、中学校改築事業や道の駅整備事業、道路整備事業などに要する普通建設事業費が24.3%、次いで職員給与、議員・委員報酬などの人件費が18.9%、各種業務委託料、電算機器リース料などの物件費が12.8%、上水道事業会計補助金、一部事務組合の負担金や各種団体等への補助金などの補助費が12.0%などとなっています。

(1)人件費

人件費の総額は、922,534千円で対前年度比△41,184千円、△4.3%の減となっています。減となった主な要因は、特別職・職員給与、議員報酬、委員等報酬などが減となっています。

(2)公債費

町債の元金の償還や利子の支払の経費である公債費は、579,522千円で、対前年度比211,199千円、57.3%増となっています。大きく増となった要因は、平成7,8年度に借入減税補てん債の借換分182,000千円が含まれているためです。それを除く、通常の返済内訳は、元金299,968千円、利子97,554千円で対前年度に比べ29,199千円、7.9%増となっています。

(3)普通建設事業（表-8）

普通建設事業の総額は1,186,322千円で対前年度比306,893千円、34.9%の増となっています。増となった主な要因は、緊急地方道路整備事業などの道路整備事業が減となった反面、継続事業の五霞中学校改築工事、また、道の駅ごかの造成等工事、地域食材供給施設の整備事業へ重点的な配分したためなどによるものです。

○ 本年度の主な建設事業

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ・五霞中学校改築工事 | 424,620千円 |
| ・(仮)道の駅ごか整備事業（地域食材供給施設含む） | 505,890千円 |
| ・緊急地方道路整備事業 | 82,000千円 |

(4)物件費

物件費は、622,238千円で対前年度比△74,622千円、△10.7%の減となっています。減となった主な要因は、第4次総合振興計画策定業務などが増となった反面、消耗品費や食糧費等の需用費の見直しや介護予防センター運営管理委託料、小中学校の管理・教育振興備品の減、都市公園等管理業務の減などによります。

(5)補助費等

補助費等の総額は、587,719千円で対前年度比△219,126千円、△27.2%の減となっています。減となった主な要因は、さしま環境管理事務組合負担金でごみ処理施設建設に伴い、基金積立をしていましたので、その基金を充当するため減となっています。また、上水道費の水道事業会計補助金で高料金対策補助の見直しによる減、企画費で幸手市・五霞町合併協議会負担金の皆減、道の駅複合経営施設の経営構造対策事業補助金の皆減、その他行政区運営助成金、生産調整奨励補助金など全ての補助金等の見直しを行ったことなどによります。

(6)繰出金

繰出金は、568,730千円で対前年度比△75,229千円、△11.7%の減となっています。減となった主な要因は、介護保険事業特別会計で介護給付費等の増、公共用地先行取得事業特別会計で元金の償還開始などにより繰出金が増となった反面、国民健康保険特別会計(事業会計)で一般会計からの法定外繰出を一部除いたことによる減、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計の事業費等の見直しにより繰出金が減となったことによります。

(7)投資及び出資金

投資及び出資金は、15,480千円で、対前年度比13,190千円、576.0%の増となっています。これは、道の駅整備事業にかかる株式会社設立資本金出資の皆増によるものです。

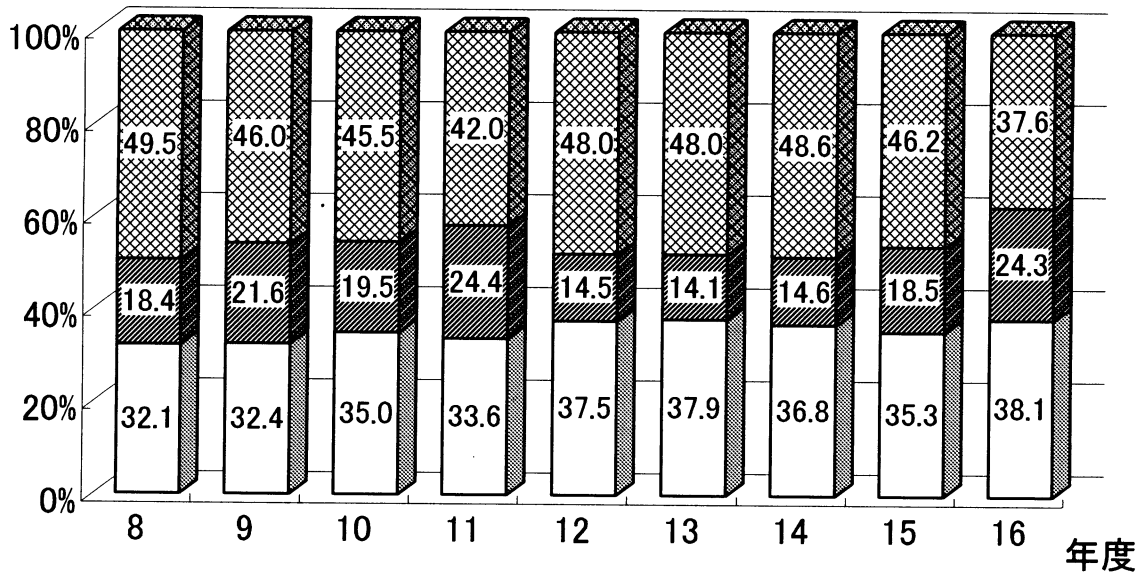
表-5

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成 16 年度		平成 15 年度		対 前 年 度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	比 率
人 件 費 (イ)	922,534	18.9	963,718	20.2	△ 41,184	△ 4.3
うち 職 員 給	602,671	12.4	611,083	12.8	△ 8,412	△ 1.4
扶 助 費	353,976	7.3	352,137	7.4	1,839	0.5
公 債 費	579,522	11.9	368,323	7.7	211,199	57.3
義 務 的 経 費 計	1,856,032	38.1	1,684,178	35.3	171,854	10.2
普 通 建 設 事 業 費	1,186,322	24.3	879,429	18.5	306,893	34.9
補 助	884,124	18.1	612,000	12.8	272,124	44.5
単 独	302,198	6.2	267,429	5.6	34,769	13.0
災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
投 資 的 経 費 中 ・ 人 件 費 再 掲 (ロ)	660	0.0	1,648	0.0	△ 988	△ 60.0
投 資 的 経 費 計	1,186,324	24.3	879,431	18.5	306,893	34.9
物 件 費	622,238	12.8	696,860	14.6	△ 74,622	△ 10.7
維 持 補 修 費	22,809	0.5	23,498	0.5	△ 689	△ 2.9
補 助 費 等	587,719	12.0	806,845	16.9	△ 219,126	△ 27.2
うち一部事務組合	231,907	4.8	300,825	6.3	△ 68,918	△ 22.9
繰 出 金	568,730	11.7	643,959	13.5	△ 75,229	△ 11.7
積 立 金	1,318	0.0	2,589	0.1	△ 1,271	△ 49.1
投 資 及 び 出 資 金	15,480	0.3	2,290	0.1	13,190	576.0
貸 付 金	6,350	0.1	6,350	0.1	0	0.0
予 備 費	10,000	0.2	20,000	0.4	△ 10,000	△ 50.0
そ の 他 経 費 計	1,834,644	37.6	2,202,391	46.2	△ 367,747	△ 16.7
歳 出 合 計	4,877,000	100.0	4,766,000	100.0	111,000	2.3
(イ) + (ロ) 人件費	923,194	18.9	965,366	20.3	△ 42,172	△ 4.4

性質別予算額の推移



□義務的経費 ■投資的経費 ▨その他経費

表-6

事業別地方債現在高の状況(見込)

(単位:千円)

区 分	15年度末 現在高A	16年度 発行額B	16年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利 子	計		政府資金	その他
一般公共事業債	211,827	12,200	36,605	4,160	40,765	187,422	187,422	
一般単独事業債	1,186,420	249,400	126,346	25,270	151,616	1,309,474	368,192	941,282
義務教育施設事業債	1,224,515	291,800	49,042	22,382	71,424	1,467,273	506,773	960,500
厚生福祉施設整備事業債	62,048		5,866	3,344	9,210	56,182	56,182	
地域改善対策特定事業債	190,765		32,452	9,879	42,331	158,313	158,313	
臨時財政特例債	10,793		1,305	660	1,965	9,488	9,488	
調整債	4,683		1,089	212	1,301	3,594	3,594	
水道会計出資債	368,103		9,748	11,851	21,599	358,355	182,826	175,529
減税補てん債	348,982	210,000	199,479	8,563	208,042	359,503	359,503	
県貸付金	57,657		16,351	684	17,035	41,306		41,306
臨時税収補てん債	59,297		3,685	1,226	4,911	55,612	55,612	
臨時財政対策債	584,400	250,000		8,523	8,523	834,400	834,400	
小 計	4,309,490	1,013,400	481,968	96,754	578,722	4,840,922	2,722,305	2,118,617
特別会計								
公共下水道事業債	3,288,882	146,800	88,157	87,298	175,455	3,347,525	2,206,572	1,140,953
農業集落排水事業債	1,742,068		50,138	41,641	91,779	1,691,930	1,133,439	558,491
公共用地先行取得事業債	414,200	10,300	42,600	6,195	48,795	381,900		381,900
小 計	5,445,150	157,100	180,895	135,134	316,029	5,421,355	3,340,011	2,081,344
企業会計								
上水道事業債	4,251,678		146,304	178,846	325,150	4,105,374	4,097,174	8,200
合 計	14,006,318	1,170,500	809,167	410,734	1,219,901	14,367,651	10,159,490	4,208,161

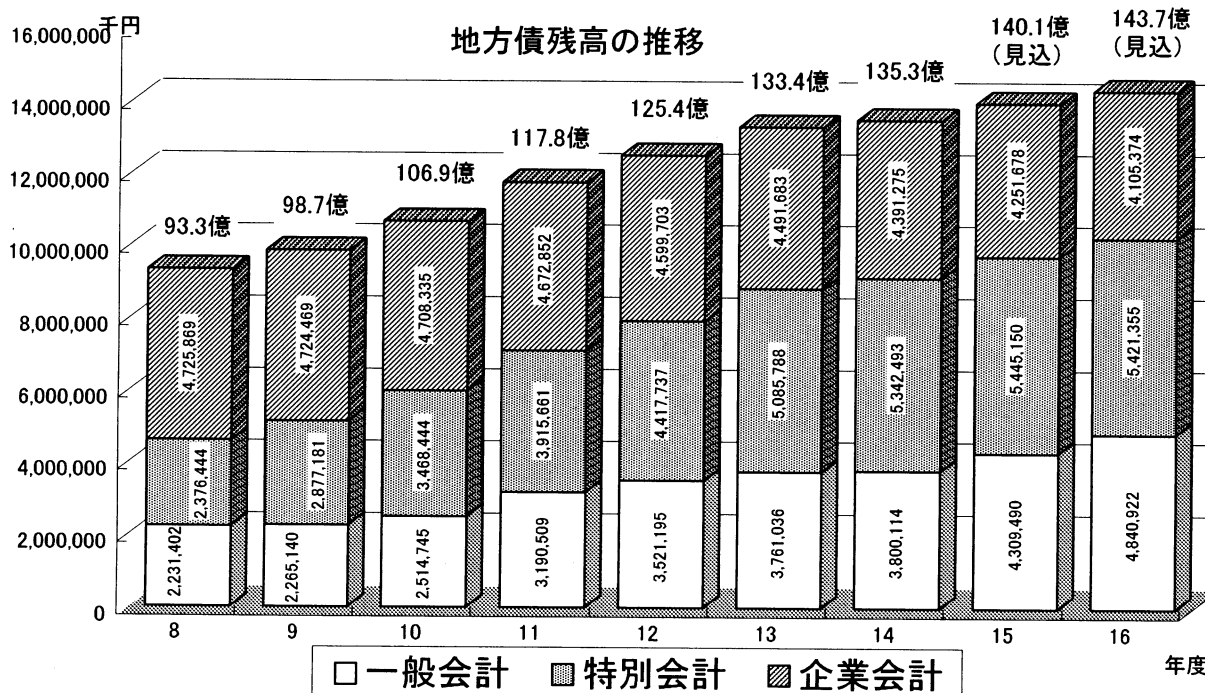


表-7

基金積立金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名		15年度末現在高(見込)	積立	取崩	16年度末現在高(見込)
一般会計	財政調整基金	339,154	100	105,983	233,271
	減債基金	405,916	65	100,000	305,981
	地域づくり特別事業基金	68,992	20	41,540	27,472
	地域福祉基金	168,160	50	50	168,160
	地域振興基金	22,107	6		22,113
	公共用地施設整備基金	250,897	75	210,000	40,972
	土地開発基金	1,257	38		1,295
	就学祝金基金	7,130	1,002		8,132
	国民年金印紙購入基金	0			0
	小計	1,263,613	1,356	457,573	807,396
特別会計	国保支払基金	9,428	9	9,300	137
	国保財政調整基金	69,076	1	44,700	24,377
	下水道事業債償還基金	463	1		464
	介護給付費準備基金	18,214	1	8,896	9,319
	小計	97,181	12	62,896	34,297
合計	1,360,794	1,368	520,469	841,693	

*土地開発基金は、土地で125,987千円で保有している。

基金積立金の推移

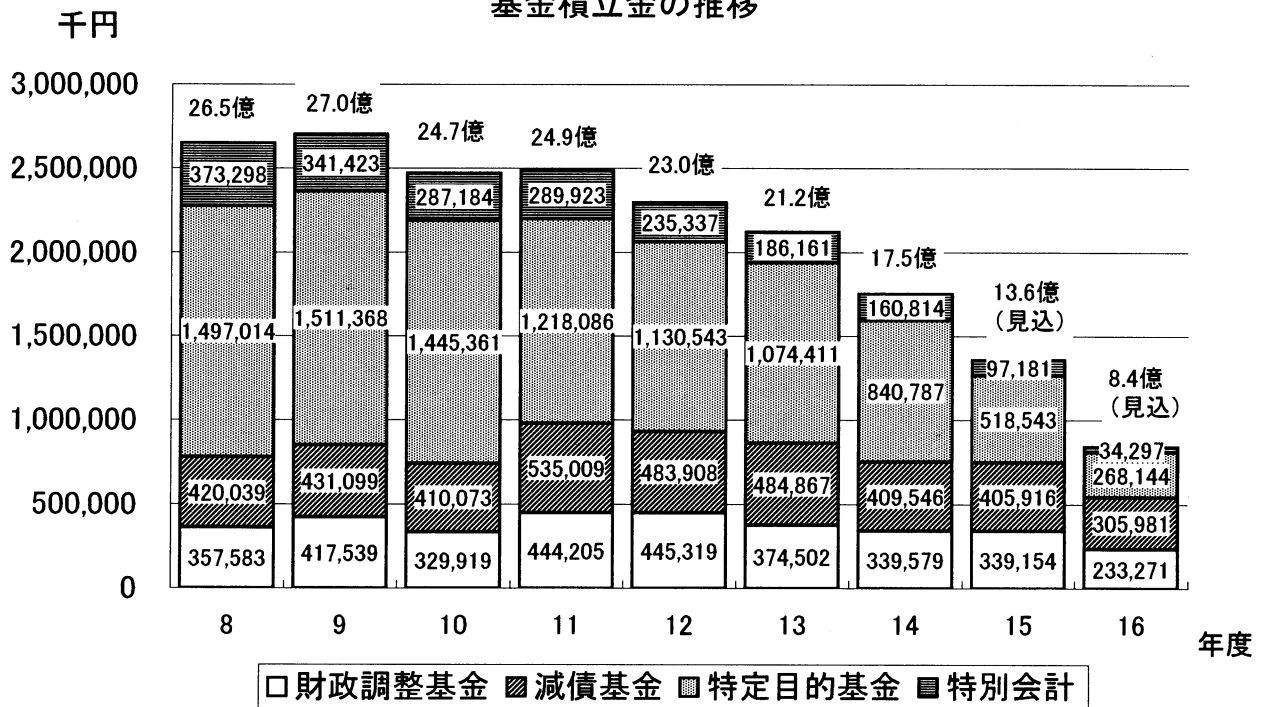


表-8

平成16年度の主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路整備事業	173,765	45,100		70,000	58,665	道路改良 工事
補助事業	82,000	45,100		30,000	6,900	用地買収、 物件補償
単独事業	91,765			40,000	51,765	道路整備、 用地買収
道路維持補修事業	36,000			2,500	33,500	維持補修 工
道の駅ごか整備推進事業	505,890	170,887	249,400	77,000	8,603	
道の駅整備事業	151,630		113,700	37,000	930	造成等工 事
経営構造対策事業	354,260	170,887	135,700	40,000	7,673	地域食材 供給施設
五霞中学校校舎改築工事	424,620	96,592	291,800	30,000	6,228	工事費、 施工監理
県営田園空間整備事業	11,744		2,000		9,744	
県営土地改良総合整備事業	7,875		7,000		875	
県営地盤沈下対策事業	3,625		3,200		425	
川妻福祉センター解体工事	5,565				5,565	工事費、 実施設計
公民館階段改修工事	4,675				4,675	工事費、 施工監理